

途上国の高等教育におけるグローバリゼーションの潮流と影響

フェルナンド・パラシオ

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED) 研究員

プレゼンテーションの内容

1. グローバリゼーションの高等教育への影響
2. グローバルな力
3. グローバリゼーションの課題
4. 課題への対応

1. 高等教育への影響

グローバリゼーションは現代社会を生きる人々の生活に影響を及ぼしている。その影響は水平的（より多くの社会への拡大）にも垂直的（日常生活へのより深い影響）にも拡大している。この現象の影響は広範囲に及んでいるが、社会生活の中で特に影響を受けている分野の最たる例として、市場統合や、それによるモノ、サービス、ヒトの流動性が高くなったことなどが挙げられる。政治や文化の面でも同じことが当てはまる。

世界は狭いと言われるが、それは実際に何を意味するのか。情報技術や通信技術によって、より多くの新しい情報が常に遠くからもたらされることだけを意味するのか。グローバリゼーションはより深い明確な影響を教育に与えている。特に高等教育は大きな影響を受けている。このプレゼンテーションでは、いかに途上国がこれらの影響を受けているかを取り上げる。

グローバル社会は文化のモザイク

新しい技術や通信手段によって人々や社会がより近くなったというのは新しいことではない。この現象で興味深いことは、アクセスしやすくなったことで世界がより統合されつつあるとしても、文化はモザイクであり続けていることである。他の文化の影響を受けながら、国々や地域社会はそれに対抗して自分たちの文化や慣習を守り育てている。統合は進んでいるが、細分化は協力だけでなく紛争においても重要な要素となっている。

労働市場：イノベーションおよび即戦力となる知識

ほとんどの社会でグローバリゼーションの影響が明確に現われているのが、労働市場のあり方の変化である。かつて労働市場は地域内や国内に限られていたが、グローバリゼーションによって、より流動的になり、相互の結びつきが深まり、複雑化し、拡大し、相互作用のスピードが速まるようになった。大きな特徴として、労働市場はイノベーションと即戦力となる知識を求めるようになってきている。世界中の高等教育がその影響を受けているが、特に途上国やより伝統的な国々に対する影響が大きい。これらの国々は「追いつく」ように求められ、資源（財政的・教育的・人的資源など）が少ない中で、グローバルな競争にさらされている。

グローバルなスキル競争（改革と最新化）

労働市場の変化が波及し、社会はアクセスとリーダーシップをめぐる競争を強いられている。市場が統合されると、労働力を求める側（例えば企業）は、より広く求人できるようになるため、国内の労働市場は外からの圧力にますますさらされるようになる。その結果、各国は競って、最新の知識を有する人材育成や、

より多くの学生により高い質の教育を提供するよう努力する。しかし途上国は、教育や研究に対する資源が不足し、就学希望者の増大や教育の質向上に対応できない。

グローバルなスキル競争によって、イノベーションが進み、よりよい人材がより多く輩出されるという良い影響があるが、先進国と途上国の格差が広がるというリスクも高まる。技術やその他の教育資源へのアクセスは費用がかかり、途上国はより安い物価、より安い通貨で、より高いコストを負担しなければならない可能性もある。

グローバリゼーションと高等教育の相互作用

高等教育機関はグローバリゼーションを伝え育む場として機能する。グローバリゼーションは高等教育機関が教える内容・教え方・研究・管理運営方法などに影響を与え、高等教育機関もグローバリゼーションを促進する人材を自ら生み出しているという事実を認識し始めている。学生や研究者は彼らの仕事が遠く外国にも及ぶという視野を持っている。彼らは世界の情報や知識にアクセスできるだけでなく、彼ら自身が知識を生み出し、自分が生み出したものを受けた側と交流することによって、さらにまた相互作用が促進される。途上国にとっては、これは良くも悪くもある。協力や開発の機会が増える一方、競争も激化するからである。

2. グローバルな力

グローバリゼーションは、利害関係者をお互いに一定の方法で行動させたり反応させたりする一連の力として作用する。またグローバリゼーションは、例えば一般的に受け入れられるルールを作ったり、ある機関に権限を与えたりする形で、そのような相互作用の枠組みをつくる。この意味から、高等教育もグローバリゼーションの影響を受ける。その影響力の受け止め方は一般的に立場によって違う。

知識集約型社会（補完性）

経済が知識集約型になるにつれて、社会全体も知識集約型になり、高等教育機関が生む研究の種類や量に影響を与えるという意味で、高等教育機関に新たな圧力がかかる。研究者は以前に比べて、基礎研究から、より実際の開発的な研究に明らかに移行している。これによって国際的にも新たな状況が生まれ、研究は競争だけでなく協力の場ともなる。高等教育機関（およびその国々）は主導権や財源をめぐる競争し、研究機関や人々は、共同研究を推進するために門戸を開く。これは途上国にとってはよい変化である。途上国の高等教育機関や研究者たちは、より多くのリソース、知識、ネットワークに新たにアクセスできるようになり、最新情報に接し、協力し合う事で、さらに多くの知識的な協力ができるようになる。国際協力は様々な形態で多方面から実施されている。

知識集約型経済：高等教育＝開発を牽引

知識集約型経済では、ものづくりの能力だけでなく、その管理方法の知識もあることが国の経済を牽引する。知識やスキルは国の経済開発政策の核となり、高等教育機関が社会的に果たす役割に影響を与える。これまで大学は「閉鎖的なエリート集団」がいる象牙の塔であると見られていたが、今やこの考え方は時代遅れとなり、国の経済にとってマイナスであると考えられるようになった。人類史上、かつてないほど、社会組織の開発やその経済は、卒業生が何をつくるか、社会全体をどのように運営するかにかかっている。フォーマルな高等教育は、より前途有望な労働市場の分野の他、政治や公共サービスなどの分野への就職も目指した教育を提供することが以前にも増して求められるようになっている。

市場の影響

すでに述べたように、グローバリゼーションの最大の推進力は市場の力である。需給関係は生活のあらゆる面に及び、高等教育のあり方にも市場原理が影響を与えている。企業は最新の知識と能力を備えた人材を

ますます求めるようになった。そのため、家族は子どもによりよい教育を受けさせたいという思いが強くなり、政府も高等教育機関も、質的にも量的にも教育プログラムを向上し拡大する必要性に迫られている。これは途上国にとっては、就学だけでなく就職の面からも課題となっている。しかしグローバル化による市場統合は、この状況を変えつつある。例えば、国際的な企業は質の高い人材を途上国から採用しようとしている。先進国の人材より、質の高いサービスをより安いコストで雇用できるからである。

輸出型経済 (X) と輸入型経済 (M) : 高い技術力を持つグローバルな 人材の需要

グローバル化は世界との経済関係のあり方を各国がどう考えるかにも影響を与える。貿易は世界的に拡大し、国内経済も比較的競争力のある製品やサービスを輸出し、比較的立ち後れている産品を輸入しようとする意向によって動く。これは教育の体制や実施方法にも影響を与えている。現代の経済は、質の高い技術力を持つグローバルな人材を求めている。つまり外国で活躍できる、外国で使える人材である。

企業は人材採用の選択肢が広がった→ 課題

市場のグローバル化が進むにつれて、企業はより広く求人できるようになった。途上国は教育制度を向上するために投資している。これによってグローバル企業は、質的に高い人材を豊富に、しかもはるかに安く雇用できる途上国に拠点を置くことを決定する新たな傾向が生まれている。

3. グローバリゼーションの課題

パラドックス : 技術的に高い労働力→ 高等教育に対する需要← しかし就職難

グローバル化によって、高等教育の需要が社会の中で高まっているのに対応して、より優秀な人材をより多く養成するために教育制度に投資をする国が増えている。しかし、多くの場合、高等教育を修了しても就職できるとは限らず、矛盾が生じている。これは頭脳流出や人材が無駄となっている問題とも関係している。

ローコスト国における質の高い労働スキル

途上国の中には、教育制度を開発し向上する努力を行い、質の高い人材を安いコストで雇用できることから国際的な企業が支社や製造拠点を置くようになっている国もある。こういった例は先進国に対して大学が質の高い人材を育成できたとしても、その雇用確保のために労働市場をいかに維持するかという大きな課題を提示する。

頭脳流出・頭脳環流→ 人材の無駄

グローバル化が高等教育に与える影響の中で、学生が卒業後にどうなるかという問題がある。途上国では、卒業生が外国で高収入の仕事を探すケースがよくある。そのため、これらの国々には投資をしてせっかく養成した人材が卒業後に流出してしまうという問題がある。しかし最近の研究で、実際には頭脳環流という現象が起きていることがわかっている。つまり、人材は単にどこかに移住してしまうのではなく、巡り巡って結局は母国に帰る傾向にある。どちらにしても途上国では、資格があっても母国でも外国でも生産的で高収入の仕事に就けないという、人材の無駄が大きな課題となっている。

国際的な知識ネットワーク

通信技術や流動化の影響によって、高等教育のシナリオはますます統合されている。その結果、国の内外でネットワークが増え続け、すべてのレベルで協力活動が行われ、さらに流動化が促進されることで新たな知識が生まれている。それによって、将来的な協力や開発の可能性がさらに高まる。

継続的な改革

イノベーションの圧力により、より新しく、よりよい教育開発が常に求められているため、あらゆるレベルで改革が果てしなく続くようになった。これもグローバル化が高等教育にもたらした大きな課題の一つである。

大衆化：投資・民営化

高等教育を拡大するために、各国政府も高等教育機関も、伝統的なエリート主義の制度から、より開かれた民主的な制度へと移行し、学生数を増やすなどサービスの拡大に努めてきた。しかし、教育の質を保証し、学生を確実に卒業させるなどの課題が浮上している。

透明性と基準（財政的・学問的）

現代社会の高等教育制度における明らかな傾向として、教育制度の内容や仕組みをカウンターパートが理解できるように、教育制度やプログラムの透明性を高めようと、あらゆるレベルで当局が努力をしていることがいえる。また同時に、教育の質においても基準設定を推し進めている。

高等教育の均質化

高等教育全体に対するグローバル化の大きな課題の一つに、均質化のリスクがある。つまり、制度もプログラムも似てくる傾向がある（それによって統合は容易になるが、多様性は失われる）。教育プログラムの内容は、中身もフォーマットも類似してきている。そのため高等教育機関は、特徴が似てくる中で、いかに独自のプログラムを維持するかという重要な課題に直面している。

4. 課題への対応

(1) 教育改革

知識集約型経済のための労働者

高等教育機関は、グローバルなレベルで活躍できる人材を養成しなければならない。分野やキャリアや個人的な目標にもよるが、全体として高等教育制度は、知識集約型経済に適した人材を育成する必要性に迫られている。しかし、ではどうすればよいかについては、まだ答えが出ていない。大学は学生達がグローバルな波に乗れるように、どうすればよいか。

精神的なスキル

知識集約型経済では各分野の技術的なスキルを持つ人材が求められる。人々は即戦力、イノベーション、批判力を要求される。高等教育機関はいかに学生達に技術的能力を超えたスキルを習得させるか、プログラムを見直さなければならない。たとえば（1）問題を解決する批判的思考力、（2）積極的かつ配慮あるコミュニケーション能力、（3）環境に配慮した民主的価値観を大切に推進する資質、などが求められている。

生涯学習

高等教育機関は学生の人口統計的な視点からも新たな状況に直面している。社会が大学に求めることは時代とともに増大し、変化する。高等教育機関は常に新たな知識を生み出し、提供し続ける態勢になければならない。かつては学生の年齢層は普通 17 歳から 25 歳だったが、社会が新しい知識をより求めるようになり、より多くの人々が生涯学習に対する意欲を持つようになるにつれて、学生の年齢層も急速に変わってきている。

文化的知性を備えたグローバルなリーダーの養成

グローバルなリーダーを養成するために、大学はどうすれば学生達が文化的・感情的な知性を身につけられるかについて考えなければならない。これは学生達に国際的な場を経験させることにも関係する。近年、学生達を様々な国々に一時的に留学させる多国間の学生交流という形も生まれている。留学によって学生達が文化的な違いに対する配慮や、学び方や知識の活用方法などを身につけさせることが目的である。

(2) 国際協力

さて、高等教育制度はグローバルに対応するための新たな目標を、どのように具体的な行動に移せばよいのか。最も一般的な戦略は、高等教育の国際化とガバナンスの改革である。

ガバナンスの改革

- 高等教育機関の内部改革：大学は機構や集権化の仕組み、資金調達、資源等を改革。
- 政府による改革：各国政府は分権化、規制緩和、質保証のメカニズムなどの政策を通じて、より効果的な教育制度の構築を目指す。
- 高等教育機関も政府も国際機関の影響を受けている。

国際化

- 国内の国際化→国際的な要素を国内や高等教育機関に導入する。例：外国からの留学生や研究者に奨学金を提供。外国の高等教育機関の進出を許可。
- 国外への国際化→自国の高等教育の機関や制度を世界に進出させる。例：研究者や学生を国外に派遣。高等教育機関が諸外国に支部を設立するのを支援。

5. 国際協力の分野

高等教育の分野は国際協力が最も浸透しやすい分野の一つであることがわかってきている。国際協力は、制度面・経済全体でさらに開発を推進できる大きな利点があるため、各国や諸機関は急速に国際協力を門戸を開いている。

国際協力はほとんど「高等教育機関や政府の教育改革」および「高等教育の国際化の過程」の2つの大きな分野で行われている。

教育改革の面では、途上国の大学が先進国のパートナーだけでなく途上国の諸機関と協力を推進する新たな道が開かれてきており、例えば大学のガバナンスの方法などを互いの経験から学びあうなど、協力の大きな可能性が出てきている。具体的な例としては、大学のプログラムや管理の透明性や互換性を向上させるためのメカニズム、各国政府から高等教育への投資という形をとるジョイント・ベンチャーの増加、教育分野の民営化などがある。

高等教育はそれ自体、教育・研究・アウトリーチ・管理など大学の役割自体に基づく幅広い協力が可能な分野である。

高等教育の国際化という点で、各国や各大学は開かれつつあり、相互交流を深めている。教育制度全体が、より開かれ統合されつつあり、特に地域レベルでその傾向が見られる。世界のほとんどの地域で、高等教育の地域化が進行しており、ヨーロッパ、東南アジア、東アジア、中南米では、その傾向が顕著である。

このため、流動による不利をなくし、合意された基準に基づく教育の質を保証し、国境を越えた教育プログラムの提供や認定、修了証書の授与を受け入れるなどの努力がなされてきた。これは明らかに、高等教育機関内でも国においても国際協力を推進するために、各国政府が取り組んできた努力の成果でもある。